

環境活動・社会貢献活動への取り組み

環境活動

富士通グループの環境活動

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、美しい地球環境が次の世代へと受け継がれるよう、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置づけ、全事業領域にわたり明確な目標を設定し、計画的かつ継続的に活動を展開しています。

富士通グループ環境方針

理念

富士通グループは、環境保全への取り組みが重要な経営課題であると認識し、IT企業としてその持てるテクノロジーと創造力を活かし、社会の持続可能な発展に貢献します。また、事業活動にかかわる環境法や環境上の規範を遵守するにとどまらず、自主的な環境保全活動に努めます。さらに、豊かな自然を次の世代に残すことができるよう、すべての組織と一人ひとりの行動により先行した取り組みを継続して追求していきます。

行動指針

- ・製品のライフサイクルを通じ、すべての段階において環境負荷を低減する。
- ・省エネルギー、省資源および3R(リデュース、リユース、リサイクル)を強化したトップランナー製品を創出する。
- ・有害な化学物質や廃棄物などによる自然環境の汚染と健康被害につながる環境リスクを予防する。
- ・IT製品とソリューションを通じ、お客さまや社会の環境負荷低減と環境効率の向上に貢献する。
- ・環境に関する事業活動、製品およびサービスについての情報を開示し、それに対するフィードバックにより自らを認識し、これを環境活動の改善に活かす。
- ・社員一人ひとりは、それぞれの業務と市民としての立場を通じて環境の改善に努める。

環境コンセプト「Green Policy 21」

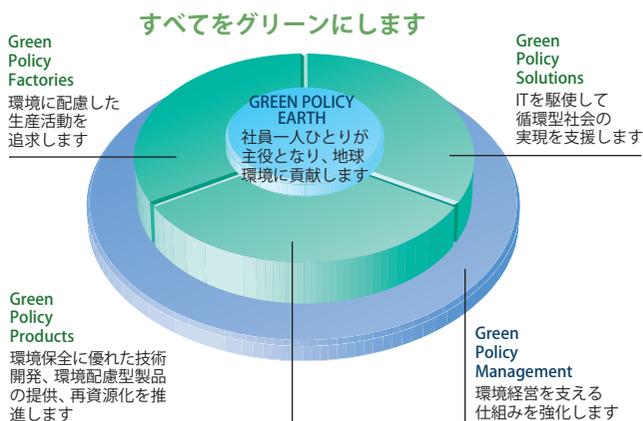
富士通の創業以来の「自然と共生するものづくり」という考え方をグループ全社員に浸透させ、日々の業務における実践を促すために、単なる意思表明を超える行動コンセプトとして明記したものが「Green Policy 21」です。

「すべてをグリーンにします」をスローガンとして掲げ、このコンセプトをあらゆる事業領域で実践していきます。

第5期富士通グループ環境行動計画

富士通グループでは、環境方針に則り、環境経営を強化していくための具体的な目標として「第5期富士通グループ環境行動計画(2008-2010年3月期)」を策定し、この計画に沿った環境活動を推進しています。本活動計画では、「本業における全員参加型の環境活動」と「サプライチェーン全体へ環境活動の領域を拡大」を基本的な考え方として掲げ、「製品・サービスの環境価値向上」「地球温暖化対策」「ガバナンスの強化」「リスクマネジメントの強化」「環境社会貢献」を重点5分野に設定して推進しています。

環境コンセプト「Green Policy 21」



低炭素社会の実現に向けた、富士通グループの役割 グローバルIT企業が果たすべき社会的責任として 低炭素で豊かな社会の実現に貢献していく

京都議定書の「第1約束期間」を迎えて

京都議定書では、2008年から2012年の「第1約束期間」内に先進国全体の温室効果ガスの合計排出量を1990年に比べて5%以上削減することを全体的な目標とし、国ごとに具体的な削減目標を定めています。そして「第1約束期間」に入った現在、温室効果ガス排出削減に向けた取り組みの成果が各国に問われ始めています。また、それと同時に、京都議定書を引き継ぐ新しい枠組み、いわゆる「ポスト京都議定書」に関する議論が世界各地で行われており、低炭素社会の実現に向けた新たな温暖化対策が求められています。

「イノベーション」を通じた 地球温暖化防止への貢献

富士通グループでは、これからの時代の地球温暖化対策を考える上で、これまでのような“改善型の対策”だけでなく、“イノベーションによる対策”が必要不可欠だと考えています。そして、それを実践する上で、IT産業が果たす役割は非常に大きいと考えています。

例えば、総務省によると、ITの高度利活用による2012年の日本におけるCO₂排出量の削減効果は、約3,800万トンと推計されています。つまり、ITを高度に利活用することで、「エネルギー利用効率の改善」や「人と物の移動量の削減」さらには「環境負荷計測や環境予測の精度向上」など、様々な領域でCO₂排出量の削減ができるという訳です。

しかしその一方で、IT機器の使用に伴う消費電力量は、年々増加する傾向にあり、IT機器による環境負荷を低減していくことは、非常に重要です。

「グローバルIT企業」として果たすべき役割

こうした中、富士通グループでは、低炭素で豊かな社会の実現に向けた中期環境ビジョン「Green Policy 2020*」



常務理事 環境本部長
高橋 淳久

を策定しました。このビジョンは、全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標を達成するには、そのマイルストーンとして、2020年までに世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすることが必要と考え、それに貢献していくことを目指すものです。

また、富士通グループは、2008年3月期から新たなプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しています。このプロジェクトは、富士通グループの環境活動ノウハウやテクノロジーを活かした「グリーンIT」の提供を通じて、お客様や社会の環境負荷低減に貢献する取り組みです。富士通グループでは、このプロジェクトの推進を通じて、2011年3月期までに累計700万トン以上のCO₂排出量の削減に貢献することを目指しています。

富士通グループでは、自社の事業活動に伴う環境負荷の低減に向けた取り組みをより一層強化すると共に、そこで培ったノウハウと強いインフォメーション・テクノロジーを結集し、「地球環境保護ソリューション」を提供することで、お客様と共に低炭素で豊かな社会の実現に向けて取り組んでいきます。

*詳細についてはP.54をご参照ください。

環境活動トピックス

富士通グループ 中期環境ビジョン 「Green Policy 2020」

2020年という中期にわたって、富士通グループが果たすべき役割と方向性を示した中期環境ビジョン「Green Policy 2020」を策定しました。全世界的に検討されている「2050年に世界全体の温室効果ガス排出量を現在から半減する」という目標の達成には、マイルストーンとして、2020年までには世界全体の温室効果ガス排出量がピークアウトすることが必要と富士通グループは考え、ITによってその実現に貢献していくことを目指しています。

グリーンITによりお客様の環境負荷低減を支援

当社は、2007年12月、グリーンIT*1への取り組みを強力に推進し、お客様の環境負荷を低減するプロジェクト「Green Policy Innovation」を開始しました。このプロジェクトを通じて、2008年3月期から2011年3月期の4年間で累計700万トン以上*2のCO₂排出量削減を目指します。当社の持つノウハウや技術を活かし、「ITインフラの環境負荷低減」と「IT活用による環境負荷低減」を推進していきます。

*1 グリーンIT：省電力化・小型化など環境に配慮したIT機器や、導入により環境負荷を低減する効果があるITソリューションの総称。

*2 700万トン以上：主要プラットフォーム製品と当社の環境貢献ソリューション認定商品の販売実績から将来の規模を予測し、当社独自の方法で日本国内におけるCO₂排出量削減ポテンシャル量を算出した値。

CO₂を一切排出しないWatergreen電力の利用

富士通マイクロエレクトロニクス・ヨーロッパでは、事業を展開するStadtwerke Langen社と契約し、2008年から完全に「Watergreen電力*」に切り替えることを決定しました。この電力はノルウェーの水力発電所から供給されており、通常の電気料金に比べ若干割高になりますが、FMEは今回の契約により、年間467トンものCO₂排出量を削減することになります。

* 100%リサイクル可能なエネルギーから作られる、CO₂を一切排出しない電力

富士通グループ 中期環境ビジョン



「Green Policy Innovation」の活動内容



「Watergreen電力」への切り替え

社会貢献活動 よき社会人として、そしてIT企業として、特色ある社会貢献活動を実践していきます。

国際社会・地域社会と共に

富士通グループは、FUJITSU Wayの企業指針に掲げた「社会に貢献し地球環境を守ります」に基づき、社会の一員として、企業活動を通じて豊かな社会づくりを担っていきます。

具体的には、文化・芸術活動、企業スポーツの振興、将来を担う青少年の育成、国際交流の支援、地域活動などの社会貢献活動を通じ、世界各地において地域に根ざした企業として地域社会との共生を図ります。

社会貢献活動の考え方

富士通グループでは、よき社会人として地域や社会と調和することを重要な行動指針とし、お客様、株主、社員、お取引先、国際社会・地域社会、公共機関、行政など全てのステークホルダーの利益に配慮しながら成長する「サステナビリティ（社会の持続可能性）への責任」を果たしていくことを目指しています。

社会貢献活動トピックス

日本

日米経営科学研究所 (JAIMS : Japan-America Institute of Management Science) の運営

JAIMSは、国際社会で活躍できる人材の育成をミッションとし、1972年に当社の全面的なバックアップで設立された非営利教育法人で、参加者は54ヶ国から、延べ22,000名以上になります。参加者はJAIMSで学んだ異文化コミュニケーションスキルやマネジメント知識、グローバルな人的ネットワークを活用し、世界各国で活躍しています。2006年には、長年にわたり国際交流の促進に寄与してきたことなどが評価され、平成18年度外務大臣表彰を受賞しました。



JAIMSキャンパス外観

米州

Fujitsu Technology Grant Program

富士通コンピュータプロダクツ・オブ・アメリカ(米国)は、2006年5月に「Fujitsu Technology Grant Program」を創設しました。このプログラムは、予算がなく最新のIT技術を導入できない地域社会やNPOに対し、富士通の製品を寄贈することで社会に貢献するもので、医療、環境、教育、芸術の4分野から39の団体が寄付先に認定されました。2008年3月期には全ての寄贈先への機器導入を終え、本プログラムは完了しています。



カリフォルニア大学サンディエゴ校での製品授与式

EMEA

「教育」「若者」「健康」を重視した取り組み

富士通サービス(英国)では、「教育」「若者」「健康」の領域を重視した社会貢献活動を推進中です。「教育」領域では、英国内および南アフリカにおいて、小・中学生を対象とする教育支援プログラムに参加、「若者」領域では、慈善団体「Prince's Trust」の後援者として、恵まれない若者の支援を行っています。「健康」領域では、ロンドンマラソンなどのチャリティーイベントに社員が参加し、集まったお金で各種の寄付を行うほか、スポーツ器材を購入して地域のスポーツクラブに寄贈しています。



南アフリカでの教育支援プログラム

APAC・中国

「企業・学校パートナーシッププログラム」への参加

富士通マイクロエレクトロニクス・アジア(シンガポール)は、政府主催の「企業・学校パートナーシッププログラム」に、プリンセス・エリザベス小学校の企業パートナーとして参加しました。同校は「エコバッグのロゴマークコンテスト」を開催し、優勝したロゴマークつきのエコバッグを生徒の家族に販売、その収益を同プログラムに寄付しました。また、2年間水交換が不要な「エコ水槽システム」を開発し、同校は2007年度クリーン&グリーンスクール環境プロジェクトで3位に入賞し、富士通マイクロエレクトロニクス・アジアは政府から同校と共に表彰されました。



エコ水槽システム